

平成28年度

財務諸表

第11期

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

公立大学法人大阪市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 資産除去債務の明細	12
(8) 保証債務の明細	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(13) 役員及び教職員の給与の明細	16
(14) 開示すべきセグメント情報	17
(15) 業務費及び一般管理費の明細	18
(16) 寄附金の明細	20
(17) 受託研究の明細	20
(18) 共同研究の明細	20
(19) 受託事業等の明細	20
(20) 科学研究費補助金等の明細	21
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
(22) 関連公益法人の明細	22

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 固定資産			
1	有形固定資産		
	土地		41,184,220,255
	建物	74,204,544,117	
	減価償却累計額	<u>△33,787,689,343</u>	40,416,854,774
	構築物	1,381,530,011	
	減価償却累計額	<u>△639,049,715</u>	742,480,296
	機械装置	4,851,000	
	減価償却累計額	<u>△3,997,540</u>	853,460
	工具器具備品	23,013,667,324	
	減価償却累計額	<u>△15,388,331,754</u>	7,625,335,570
	図書		13,985,280,523
	美術品・收藏品		150,993,055
	船舶	6,092,333	
	減価償却累計額	<u>△4,176,082</u>	1,916,251
	車両運搬具	40,914,590	
	減価償却累計額	<u>△15,052,148</u>	25,862,442
	建設仮勘定		105,094,230
	有形固定資産合計		104,238,890,856
2	無形固定資産		
	特許権		19,988,105
	ソフトウェア		596,528,206
	電話加入権		640,000
	産業財産権仮勘定		71,452,192
	無形固定資産合計		688,608,503
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		559,866,385
	未収財源措置予定額		6,469,411,299
	長期性預金		1,000,000,000
	金銭信託		380,000,000
	長期未収入金	73,696,467	
	貸倒引当金	<u>△73,696,467</u>	-
	差入敷金・保証金		67,629,000
	その他投資		366,100
	投資その他の資産合計		8,477,272,784
	固定資産合計		113,404,772,143
II 流動資産			
	現金及び預金		9,597,993,125
	未収学生納付金収入		8,710,000
	未収附属病院収入	6,159,928,474	
	徴収不能引当金	<u>△19,032,658</u>	6,140,895,816
	その他未収入金		1,099,966,610
	有価証券		399,977,210
	たな卸資産		13,226,908
	医薬品及び診療材料		396,049,064
	前渡金		17,444,904
	前払費用		36,794,425
	未収収益		1,966,318
	仮払金		2,158,842
	立替金		4,249,499
	流動資産合計		17,719,432,721
	資産合計		131,124,204,864

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,508,813,728	
資産見返補助金等	140,613,977	
資産見返寄附金	1,816,255,435	
資産見返物品受贈額	12,354,253,148	
建設仮勘定見返運営費交付金等	152,139,958	
建設仮勘定見返施設費	6,998,400	
建設仮勘定見返補助金等	13,301,100	16,992,375,746
長期寄附金債務		3,332,279,438
長期借入金		1,846,990,000
長期未払金		6,202,432,920
長期リース債務		1,112,278,218
資産除去債務		153,103,037
固定負債合計		29,639,459,359
II 流動負債		
運営費交付金債務	168,115,118	
預り補助金等	949,825	
寄附金債務	2,023,203,667	
前受受託研究費等	218,551,984	
前受受託事業費等	777,610,348	
一年以内返済予定長期借入金	834,790,000	
未払金	7,027,073,852	
リース債務	693,938,526	
未払費用	411,592	
未払消費税等	42,663,900	
前受金	5,656,700	
預り科学研究費補助金等	293,028,521	
預り金	184,583,568	
前受収益	838,833	
流動負債合計		12,271,416,434
負債合計		41,910,875,793
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	102,298,793,790	
資本金合計		102,298,793,790
II 資本剰余金		
資本剰余金	12,091,685,979	
損益外減価償却累計額	△33,080,526,742	
損益外減損損失累計額	△640,000	
損益外利息費用累計額	△1,007,794	
資本剰余金合計		△20,990,488,557
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	2,678,340,089	
目的積立金	3,790,392,039	
積立金	954,639,600	
当期未処分利益	481,652,110	
(うち当期総利益 481,652,110)		
利益剰余金合計		7,905,023,838
純資産合計		89,213,329,071
負債純資産合計		131,124,204,864

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,369,452,959	
研究経費		2,356,964,876	
診療経費			
材料費	13,058,697,337		
委託費	3,032,054,719		
設備関係費	3,257,398,402		
経費	<u>1,151,873,071</u>	20,500,023,529	
教育研究支援経費		935,987,387	
受託研究費		989,621,446	
受託事業費		340,611,293	
役員人件費		119,675,759	
教員人件費			
常勤教員給与	9,273,244,704		
非常勤教員給与	<u>3,753,579,338</u>	13,026,824,042	
職員人件費			
常勤職員給与	10,662,767,385		
非常勤職員給与	<u>2,310,419,087</u>	12,973,186,472	52,612,347,763
一般管理費			1,068,344,695
財務費用			
支払利息			114,713,530
雑損			<u>10,411,589</u>
経常費用合計			53,805,817,577
経常収益			
運営費交付金収益			12,861,418,102
授業料収益			3,981,755,803
入学金収益			769,297,400
検定料収益			256,903,600
附属病院収益			31,890,996,918
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	100,676,258		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>891,689,738</u>	992,365,996	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	60,702,288		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>434,188,018</u>	494,890,306	
補助金等収益			383,422,142
施設費収益			98,169,680
寄附金収益			899,497,572
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	226,365,072		
資産見返補助金等戻入	33,484,499		
資産見返寄附金戻入	279,313,718		
資産見返物品受贈額戻入	53,812,037		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	17,711,432		
建設仮勘定見返補助金等戻入	684,801		
建設仮勘定見返施設費戻入	<u>71,463,400</u>	682,834,959	
財務収益			
受取利息	<u>2,815,564</u>	2,815,564	
雑益			
財産貸付料収益	54,146,129		
研究関連収入	268,462,124		
その他雑益	<u>468,217,622</u>	790,825,875	
経常収益合計			<u>54,105,193,917</u>
経常利益			299,376,340
当期純利益			299,376,340
目的積立金取崩額			<u>182,275,770</u>
当期総利益			<u><u>481,652,110</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 23,118,906,317
	人件費支出	△ 27,159,402,145
	その他の業務支出	△ 989,393,054
	運営費交付金収入	12,676,971,000
	授業料収入	4,136,045,955
	入学金収入	761,716,000
	検定料収入	256,903,600
	附属病院収入	32,655,557,685
	受託研究等収入	1,171,157,742
	受託事業等収入	569,885,873
	補助金等収入	464,001,133
	寄附金収入	905,803,048
	その他の業務収入	924,113,160
	預り金等増減	△ 32,048,914
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,222,404,766
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,335,468,886
	無形固定資産の取得による支出	△ 40,400,397
	定期預金等の預入による支出	△ 7,700,000,000
	定期預金等の払戻による収入	8,200,000,000
	施設費による収入	418,139,280
	小 計	△ 1,257,730,003
	利息及び配当金の受取額	37,392,399
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,220,337,604
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 719,748,405
	割賦未払金の返済による支出	△ 505,915,334
	長期借入金の返済による支出	△ 793,170,000
	小 計	△ 2,018,833,739
	利息の支払額	△ 116,381,836
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,135,215,575
IV	資金増減額	△ 133,148,413
V	資金期首残高	6,731,141,538
VI	資金期末残高	6,597,993,125

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		481,652,110
当期総利益	481,652,110	
II 利益処分量		
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 大阪市長の承認を受けようとする額		
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の 改善積立金	481,652,110	481,652,110

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	52,612,347,763	
	一般管理費	1,068,344,695	
	財務費用	114,713,530	
	雑損	10,411,589	53,805,817,577
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 3,981,755,803	
	入学料収益	△ 769,297,400	
	検定料収益	△ 256,903,600	
	附属病院収益	△ 31,890,996,918	
	受託研究等収益	△ 992,365,996	
	受託事業等収益	△ 494,890,306	
	寄附金収益	△ 899,497,572	
	財務収益	△ 2,815,564	
	雑益	△ 522,363,751	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 226,365,072	
	建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 17,711,432	
	資産見返寄附金戻入	△ 279,313,718	△ 40,334,277,132
	業務費用合計		13,471,540,445
II	損益外減価償却相当額		2,393,327,790
III	損益外利息費用相当額		769,335
IV	引当外賞与増加見積額		50,285,724
V	引当外退職給付増加見積額		458,573,485
VI	機会費用		
	国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	36,539,520	
	大阪市出資等の機会費用	50,988,691	87,528,211
VII	行政サービス実施コスト		<u>16,462,024,990</u>

(注1) 資産見返運営費交付金等戻入△226,365,072円及び建設仮勘定見返運営費交付金等戻入△17,711,432円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。

(注2) 引当外退職給付増加見積額には、大阪市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額69,665,249円が含まれています。

注記事項

(重要な会計方針)

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
なお、退職一時金等の特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。
- 2 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。
主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	10年～50年
機械装置	9年
工具器具備品	2年～20年
船舶	10年
車両運搬具	4年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第88）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。
なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としています。
- 3 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上方法
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。
- 4 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。
- 5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金より財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する役員及び教職員について、当事業年度末の自己都合要支給額から前事業年度末自己都合要支給額を控除し、業務費用として計上した退職給付費用の額を控除して計算しています。
- 6 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法（定額法）を採用しています。
- 7 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 貯蔵品
最終仕入原価法
 - (2) 医薬品及び診療材料
移動平均法に基づく低価法
ただし、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法によっています。
- 8 未収財源措置予定額の計上基準
業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額を、資産にあつては資本剰余金に計上し、費用にあつては、当該財源の収益科目により収益に計上するとともに、未収財源措置予定額の科目により資産として計上しています。
- 9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 大阪市等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸借料、相続税標準額に基づく賃料相当額もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として計算しています。
 - (2) 大阪市出資等による機会費用の計算方法
10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

10 リース取引の会計処理

所有権移転ファイナンス・リース取引を除き、リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を、3百万円未満のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(貸借対照表関係)

引当外退職給付見積額	12,889,260,693円
引当外賞与見積額	1,351,884,865円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,597,993,125円
定期預金	3,000,000,000円
資金期末残高	6,597,993,125円

2 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の取得	171,296,450円
(2) 資産除去債務の計上	40,391,450円

3 預り金の受入及び払出については、相殺した純額の増減により表示しています。

(固定資産の減損会計)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金、国債、地方債等に限定し、資金調達については、設立団体である大阪市からの借入に限定しています。

また、未収附属病院収入は、債権管理要項に沿ってリスク管理しています。

長期借入金への用途は、附属病院の整備資金であり、設立団体である大阪市からの借入を実施しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券(※2)	959,843,595	989,159,990	29,316,395
(2) 長期性預金	1,000,000,000	999,650,272	△349,728
(3) 現金及び預金	9,597,993,125	9,597,993,125	-
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(※3)	6,159,928,474 △19,032,658		
	6,140,895,816	6,140,895,816	-
(5) 長期借入金(※4)	(2,681,780,000)	(2,611,861,726)	△69,918,274
(6) 長期未払金	(6,202,432,920)	(6,245,689,292)	43,256,372
(7) リース債務(※5)	(1,806,216,744)	(1,795,445,289)	△10,771,455
(8) 未払金	(7,027,073,852)	(7,027,073,852)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券には、固定及び流動の合計額を記載しています。

(※3) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(※4) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでいます。

(※5) リース債務には、固定及び流動の合計額を記載しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券および有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっています。

(2) 長期性預金

これらの時価について、期間に基づく区分毎に、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いて算定しています。

(3) 現金及び預金、(4) 未収附属病院収入、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金、(6) 長期未払金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(資産除去債務に関する注記)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際に発生する撤去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に伴う放射性廃棄物の処理費用、定期建物賃貸借契約に伴う事務所等の退去時における原状回復義務に係る費用です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物及び工具器具備品の減価償却期間に応じて5年から47年とし、割引率は0.115%から1.015%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

なお、当事業年度における当該資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	111,087,756円
有形固定資産の取得による増加	40,391,450円
時の経過による調整額	1,623,831円
期末残高	153,103,037円

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

(1) 使用貸借している土地の上に建設している建物等

使用貸借契約している土地の上に建設している建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約上の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(2) 放射性同位元素等を取り扱う施設

放射性同位元素等を取り扱う施設については、建物等解体時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有しておりますが、放射線管理区域として把握している建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(その他公立大学法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報)

法令上処分が必要なポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物を保管しておりますが、処分費用については大阪市より財源措置されることを見込まれるため、将来の処分費用見積額を負債として計上していません。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
貯蔵品	10,873,958	980,336,284	-	977,983,334	-	13,226,908	
医薬品	167,290,472	8,376,186,223	-	8,372,715,830	11,513,612	159,247,253	
診療材料	240,916,809	4,646,582,970	-	4,627,560,167	23,137,801	236,801,811	
計	419,081,239	14,003,105,477	-	13,978,259,331	34,651,413	409,275,972	

(注) 「当期減少額」のその他欄には、たな卸資産評価損・廃棄損の価格を記載しています。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	北海道公募公債 平成19年度第14回	149,850,000	150,000,000	149,986,326	-
	計	399,750,000	400,000,000	399,977,210	-
貸借対照表計上額			399,977,210		

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	第350回 大阪府公募公債	299,880,000	300,000,000	299,950,107	-
	計	559,646,000	560,000,000	559,866,385	-
貸借対照表計上額			559,866,385		

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
大阪市からの借入金	150,000,000 (150,000,000)	-	150,000,000	- (-)	0.35%	平成28年度	
大阪市からの借入金	300,000,000 (150,000,000)	-	150,000,000	150,000,000 (150,000,000)	0.24%	平成29年度	
大阪市からの借入金	171,700,000 (14,300,000)	-	14,300,000	157,400,000 (14,300,000)	0.739%	平成30年度	
大阪市からの借入金	749,250,000 (249,750,000)	-	249,750,000	499,500,000 (249,750,000)	0.244%	平成30年度	
大阪市からの借入金	73,000,000 (5,620,000)	-	5,620,000	67,380,000 (5,620,000)	0.665%	平成40年度	
大阪市からの借入金	894,000,000 (223,500,000)	-	223,500,000	670,500,000 (223,500,000)	0.101%	平成31年度	
大阪市からの借入金	216,000,000 (-)	-	-	216,000,000 (16,620,000)	0.337%	平成41年度	
大阪市からの借入金	700,000,000 (-)	-	-	700,000,000 (175,000,000)	0.101%	平成32年度	
大阪市からの借入金	221,000,000 (-)	-	-	221,000,000 (-)	0.395%	平成42年度	
計	3,474,950,000 (793,170,000)	-	793,170,000	2,681,780,000 (834,790,000)	-		

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

(6) 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
長期未収入金	55,243,963	18,452,504	73,696,467	55,243,963	18,452,504	73,696,467	(注1)
未収附属病院収入	6,947,388,867	△787,460,393	6,159,928,474	19,686,128	△653,470	19,032,658	(注2)
計	7,002,632,830	△769,007,889	6,233,624,941	74,930,091	17,799,034	92,729,125	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 一般債権について、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
法令にもとづくアスベスト処理費用	5,100,000	41,160,785	-	46,260,785	基準第88の特定有
法令にもとづく放射性廃棄物の処理費用	1,749,500	-	-	1,749,500	基準第88の特定無
定期賃貸借契約にもとづく原状回復義務費用	104,238,256	854,496	-	105,092,752	基準第88の特定無
計	111,087,756	42,015,281	-	153,103,037	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	102,298,793,790	-	-	102,298,793,790	
	計	102,298,793,790	-	-	102,298,793,790	
資本剰余金	無償譲与	18,861,051	-	-	18,861,051	
	施設費	7,337,646,108	487,035,645	-	7,824,681,753	固定資産の取得による増加
	授業料	1,300,000	-	-	1,300,000	
	寄附金等	5,140,004	-	90,000	5,050,004	固定資産の除却による減少
	地方公共団体出資	△232,762,896	-	-	△232,762,896	
	目的積立金	3,800,002,786	687,153,281	12,600,000	4,474,556,067	固定資産の取得による増加及び除却による減少
	計	10,930,187,053	1,174,188,926	12,690,000	12,091,685,979	
	損益外減価償却累計額	30,699,798,952	2,393,327,790	12,600,000	33,080,526,742	特定資産の減価償却による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	640,000	-	-	640,000	
	損益外利息費用累計額	238,459	769,335	-	1,007,794	時の経過による調整
	差引計	△19,770,490,358	△1,219,908,199	90,000	△20,990,488,557	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	954,639,600	-	-	954,639,600	
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善積立金	4,090,611,259	569,209,831	869,429,051	3,790,392,039	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	2,678,340,089	-	-	2,678,340,089	
計	7,723,590,948	569,209,831	869,429,051	7,423,371,728	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものであり、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った使用によるものです。

(10) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	目的積立金	182,275,770	費用の発生
	計	182,275,770	
その他	目的積立金	687,153,281	資産の購入
	計	687,153,281	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	小計	
平成26年度	319,843,168	-	319,843,168	-	319,843,168	-
平成27年度	32,719,052	-	-	-	-	32,719,052
平成28年度	-	12,676,971,000	12,541,574,934	-	12,541,574,934	135,396,066
計	352,562,220	12,676,971,000	12,861,418,102	-	12,861,418,102	168,115,118

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

区 分	平成26年度交付分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	-	12,144,871,000	12,144,871,000
費用進行基準	319,843,168	396,703,934	716,547,102
計	319,843,168	12,541,574,934	12,861,418,102

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	繰越額 及び 交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
大阪市 施設整備費補助 金	837,651,626	6,998,400	253,009,440	577,643,786	

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	繰越額 及び 交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	預り補助金等	収益計上	
文部科学省 大学改革推進等補助金	52,519,800	6,998,400	29,203	-	-	857,979	44,634,218	
文部科学省 研究開発施設共用等促進費補助金	23,564,000	-	1,554,120	-	-	-	22,009,880	
文部科学省 科学技術人材育成費補助金	30,660,000	-	3,905,596	-	-	-	26,754,404	
文部科学省 研究拠点形成費等補助金	32,988,000	-	54,613	-	-	-	32,933,387	
文部科学省 共同利用・共同研究拠点形成事業 費補助金	33,344,000	-	-	-	-	-	33,344,000	
厚生労働省 医療関係者研修費等補助金	2,109,000	-	-	-	-	-	2,109,000	
厚生労働省 臨床研修費等補助金	50,190,000	-	-	-	-	-	50,190,000	
厚生労働省 労災疾病臨床研究事業費補助金	15,840,000	-	-	-	-	90,987	15,749,013	
厚生労働省 移植対策（造血管細胞）事業時補 助金	27,466,000	-	-	-	-	-	27,466,000	
厚生労働省 肝炎情報センター戦略的強化事業 委託費	1,376,000	-	-	-	-	-	1,376,000	
文化庁 文化芸術振興費補助金	21,185,961	-	-	-	-	859	21,185,102	
経済産業省 中小企業経営支援等対策費補助金	21,023,033	-	-	-	-	-	21,023,033	
大阪府 疾病予防対策事業費等補助金	2,318,931	-	-	-	-	-	2,318,931	
大阪府 がん診療連携拠点病院機能強化事 業補助金	9,100,000	-	-	-	-	-	9,100,000	
大阪府 周産期母子医療センター運営事業 補助金	21,964,000	-	-	-	-	-	21,964,000	
大阪府 大阪府災害医療研修等実施支援事 業費補助金	1,971,000	-	1,450,000	-	-	-	521,000	
大阪府 大阪府救急患者受入体制強化事業 費補助金	32,473,000	-	31,860,000	-	-	-	613,000	
大阪府 新人看護職員研修事業補助金	1,820,000	-	-	-	-	-	1,820,000	
大阪府 地域救急医療システム推進事業補 助金	15,062,000	-	10,555,380	-	-	-	4,506,620	
大阪市 大阪市イノベーション創出支援 補助金	17,332,054	-	1,757,500	-	-	-	15,574,554	
(独)日本学術振興会 戦略的国際研究交流推進事業費 補助金	28,020,000	-	-	-	-	-	28,020,000	
大阪労働局 両立支援等助成金	210,000	-	-	-	-	-	210,000	
計	442,536,779	6,998,400	51,166,412	-	-	949,825	383,422,142	

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	67,062,060	5	39,341,400	1
	非常勤	3,362,400	2	-	-
	計	70,424,460	7	39,341,400	1
教職員	常 勤	15,844,804,221	2,104	677,205,702	137
	非常勤	5,613,928,453	2,147	-	-
	計	21,458,732,674	4,251	677,205,702	137
合 計	常 勤	15,911,866,281	2,109	716,547,102	138
	非常勤	5,617,290,853	2,149	-	-
	計	21,529,157,134	4,258	716,547,102	138

(注1) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬・教職員給与の基準については以下に基づき支給しています。

対 象	基準となる規程
役 員	公立大学法人大阪市立大学役員給与規程
教職員	公立大学法人大阪市立大学管理職員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学教職員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学特定職員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学特定有期雇用教職員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学フルタイム再雇用職員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学臨時雇用職員就業規則
	公立大学法人大阪市立大学年俸型テニユアトラック特任教員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学再雇用教職員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学短時間勤務教職員給与規程
	公立大学法人大阪市立大学特別招へい教員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院管理職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院特定職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院特定有期雇用職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院フルタイム再雇用職員給与規程
	大阪市立大学医学部附属病院短時間勤務職員給与規程
大阪市立大学医学部附属病院再雇用職員給与規程	
大阪市立大学医学部附属病院臨時雇用職員就業規則	

(注2) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については以下の基準に基づき支給しています。

対 象	基準となる規程
役 員	公立大学法人大阪市立大学役員退職手当規程
教職員	公立大学法人大阪市立大学教職員退職手当規程
	大阪市立大学医学部附属病院職員退職手当規程

(注3) 報酬または給与にかかる支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注4) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大 学	附 属 病 院	法 人 共 通	合 計
業務費用				
業務費	17,697,834,298	34,917,448,822	△2,935,357	52,612,347,763
教育経費	1,341,346,996	28,120,563	△14,600	1,369,452,959
研究経費	2,341,041,935	18,843,698	△2,920,757	2,356,964,876
診療経費	-	20,500,023,529	-	20,500,023,529
教育研究支援経費	935,987,387	-	-	935,987,387
受託研究費	989,621,446	-	-	989,621,446
受託事業費	74,604,511	266,006,782	-	340,611,293
人件費	12,015,232,023	14,104,454,250	-	26,119,686,273
一般管理費	768,153,544	301,330,335	△1,139,184	1,068,344,695
財務費用	85,710,600	29,002,930	-	114,713,530
雑損	10,256,476	155,113	-	10,411,589
小 計	18,561,954,918	35,247,937,200	△4,074,541	53,805,817,577
業務収益				
運営費交付金収益	10,379,646,505	2,481,771,597	-	12,861,418,102
学生納付金収益	5,007,956,803	-	-	5,007,956,803
附属病院収益	-	31,894,030,287	△3,033,369	31,890,996,918
受託研究等収益	992,365,996	-	-	992,365,996
受託事業等収益	73,258,437	421,631,869	-	494,890,306
補助金等収益	261,437,591	121,984,551	-	383,422,142
施設費収益	98,105,990	63,690	-	98,169,680
寄附金収益	899,002,068	495,504	-	899,497,572
資産見返負債戻入	650,614,980	32,219,979	-	682,834,959
財務収益	2,815,564	-	-	2,815,564
雑益	465,798,262	326,068,785	△1,041,172	790,825,875
小 計	18,831,002,196	35,278,266,262	△4,074,541	54,105,193,917
業務損益	269,047,278	30,329,062	-	299,376,340
帰属資産	89,125,545,617	30,060,822,527	11,937,836,720	131,124,204,864
土地	34,767,635,360	6,416,584,895	-	41,184,220,255
建物	29,651,268,883	10,765,585,891	-	40,416,854,774
構築物	709,656,402	32,823,894	-	742,480,296
図書	13,982,153,272	3,127,251	-	13,985,280,523
現金及び預金	-	-	9,597,993,125	9,597,993,125
その他	10,014,831,700	12,842,700,596	2,339,843,595	25,197,375,891

(注1) セグメントの主な区分方法は、公立大学法人大阪市立大学学則に定められた組織区分をもとに大学及び附属病院に区分しています。

(注2) 業務費用及び業務収益のうち、「法人共通」は学内取引の相殺によるものです。

(注3) 帰属資産のうち、「法人共通」は現金及び預金、有価証券、金銭信託を計上しています。

(注4) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、以下の通りとなっています。

区 分	大 学	附 属 病 院	法 人 共 通	合 計
目的積立金取崩額	116,815,895	65,459,875	-	182,275,770

(注5) 各区分における額は以下の通りとなっています。

区 分	大 学	附 属 病 院	法 人 共 通	合 計
減価償却費	698,817,815	2,160,303,160	-	2,859,120,975
損益外減価償却相当額	1,786,273,691	607,054,099	-	2,393,327,790
損益外利息費用相当額	769,335	-	-	769,335
引当外賞与増加見積額	13,765,373	36,520,351	-	50,285,724
引当外退職給付増加見積額	170,243,479	288,330,006	-	458,573,485

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		103,824,486	
備品費		16,622,553	
印刷製本費		34,847,887	
水道光熱費		238,152,327	
旅費交通費		15,524,684	
通信運搬費		11,383,476	
賃借料		44,614,444	
車両燃料費		35,812	
保守管理委託費		175,201,810	
修繕費		50,121,463	
損害保険料		87,995	
広告宣伝費		365,240	
諸会費		13,635,046	
会議費		241,500	
報酬・委託・手数料		248,613,033	
奨学費		301,662,580	
減価償却費		77,943,019	
貸倒損失		4,473,930	
雑費		12,907,071	
医薬材料費		418,883	
租税公課		25,900	
補助金		18,749,820	1,369,452,959
研究経費			
消耗品費		503,839,009	
備品費		209,226,375	
印刷製本費		23,208,061	
水道光熱費		274,205,442	
旅費交通費		219,200,708	
通信運搬費		22,052,637	
賃借料		84,589,206	
車両燃料費		186,424	
保守管理委託費		168,819,519	
修繕費		76,594,396	
損害保険料		1,146,580	
広告宣伝費		1,328,050	
諸会費		70,696,651	
会議費		963,975	
報酬・委託・手数料		321,962,010	
減価償却費		354,780,562	
雑費		23,813,353	
租税公課		327,680	
利息費用		24,238	2,356,964,876
診療経費			
材料費		13,058,697,337	
委託費		3,032,054,719	
設備関係費			
機器賃借料	187,507,644		
地代家賃	120,747,600		
修繕費	280,583,067		
機器保守費	535,797,365		
車両関係費	52,050		
減価償却費	2,132,710,676	3,257,398,402	
経費			
消耗品費	135,720,773		
備品費	29,997,701		
印刷製本費	5,368,421		
水道光熱費	709,729,241		
旅費交通費	21,651,114		
通信運搬費	34,121,651		
賃借料	44,681,932		
保険料	11,801,066		
諸会費	8,663,203		
報酬・手数料	15,215,573		
職員被服費	55,358,727		
貸倒損失	97,680		
貸倒引当金繰入額	22,212,397		
雑費	20,378,127		
租税公課	1,393,794		
棚卸評価損	5,774,352		
棚卸廃棄損	28,877,061		
利息費用	830,258	1,151,873,071	20,500,023,529

教育研究支援経費			
消耗品費		77,320,543	
備品費		54,524,612	
印刷製本費		3,686,876	
図書除却損		36,684,477	
水道光熱費		126,807,719	
旅費交通費		276,030	
通信運搬費		13,607,800	
賃借料		234,073,643	
保守管理委託費		191,601,319	
修繕費		14,774,462	
諸会費		339,775	
報酬・委託・手数料		60,922,666	
減価償却費		121,059,256	
雑費		308,209	935,987,387
受託研究費			989,621,446
受託事業費			340,611,293
役員人件費			
報酬		70,424,460	
退職給付費用		39,341,400	
法定福利費		9,909,899	119,675,759
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,403,766,425		
賞与	1,819,901,554		
退職給付費用	483,262,027		
法定福利費	1,566,314,698	9,273,244,704	
非常勤教員給与			
給料	3,343,177,044		
賞与	10,818,651		
法定福利費	399,583,643	3,753,579,338	13,026,824,042
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	6,639,743,086		
賞与	1,978,459,316		
退職給付費用	193,943,675		
法定福利費	1,850,585,349		
災害補償費	35,959	10,662,767,385	
非常勤職員給与			
給料	1,983,975,451		
賞与	24,302,000		
法定福利費	301,949,772		
災害補償費	191,864	2,310,419,087	12,973,186,472
一般管理費			
消耗品費		81,892,172	
備品費		19,680,053	
印刷製本費		18,110,021	
水道光熱費		141,829,063	
旅費交通費		19,540,782	
通信運搬費		8,686,834	
賃借料		31,179,162	
車両燃料費		94,238	
福利厚生費		484,758	
保守管理委託費		115,565,675	
修繕費		50,189,233	
損害保険料		34,314,235	
広告宣伝費		3,506,847	
交際費		618,237	
諸会費		10,064,269	
会議費		501,047	
報酬・委託・手数料		388,149,843	
租税公課		57,290,852	
減価償却費		72,336,104	
貸倒損失		32,699	
貸倒引当金繰入額		176,120	
雑費		14,102,451	1,068,344,695

(16) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	1,180,558,399	8,420	うち現物寄附 275,420,101円 7,146件
附属病院	550,000	7	うち現物寄附 なし
計	1,181,108,399	8,427	

(17) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	65,433,428	712,963,860	729,086,293	49,310,995
附属病院	-	-	-	-
計	65,433,428	712,963,860	729,086,293	49,310,995

(18) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	87,882,435	344,638,257	263,279,703	169,240,989
附属病院	-	-	-	-
計	87,882,435	344,638,257	263,279,703	169,240,989

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	147,732,175	84,905,347	73,258,437	159,379,085
附属病院	553,685,510	486,177,622	421,631,869	618,231,263
計	701,417,685	571,082,969	494,890,306	777,610,348

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(179,580,000) 53,985,000	28	文部科学省科学研究費補助金
基盤研究 (S)	(58,130,000) 17,169,000	6	文部科学省科学研究費補助金
基盤研究 (A)	(45,813,080) 13,743,924	31	文部科学省科学研究費補助金
基盤研究 (B)	(200,666,038) 59,894,817	140	文部科学省科学研究費補助金
基盤研究 (C)	(237,813,098) 70,990,738	283	文部科学省科学研究費補助金
挑戦的萌芽研究	(56,554,746) 16,483,425	66	文部科学省科学研究費補助金
若手研究 (A)	(23,925,815) 6,173,764	6	文部科学省科学研究費補助金
若手研究 (B)	(60,832,444) 18,166,575	66	文部科学省科学研究費補助金
研究活動スタート活動	(4,300,000) 1,050,000	5	文部科学省科学研究費補助金
特別推進研究	(25,800,000) 7,740,000	2	文部科学省科学研究費補助金
特別研究員奨励費	(20,116,272) 2,614,881	25	文部科学省科学研究費補助金
奨励研究	(570,000) -	1	文部科学省科学研究費補助金
国際共同研究加速基金	(8,200,000) 2,460,000	1	文部科学省科学研究費補助金
学術図書	(3,000,000) -	3	文部科学省科学研究費補助金
厚生労働科学研究費補助金	(28,490,000) -	15	厚生労働省科学研究費補助金
環境研究総合推進費補助金	(1,500,000) 450,000	1	環境省環境研究総合推進費補助金
計	(955,291,493) 270,922,124	679	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。なお、当期受入額は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額となっています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	15,275,879	
普通預金	6,582,717,246	
定期預金	3,000,000,000	
計	9,597,993,125	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
患者負担分	157,297,998	
国民健康保険団体連合会請求分	3,048,282,389	
社会保険診療報酬支払基金請求分	2,787,450,361	
その他	147,865,068	
計	6,140,895,816	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
人件費に関わる未払金	1,018,642,824	
理系学舎整備事業に関わる未払金	512,148,981	
その他の未払金	5,496,282,047	
計	7,027,073,852	

(長期未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
理系学舎整備事業に関わる長期未払金	5,946,497,520	
先端予防医療部附属クリニック 入居工事費負担分	255,935,400	
計	6,202,432,920	

(22) 関連公益法人の明細

該当事項はありません。